

- ②教員の英語力向上 1,568 千円
 ア e-Learning によるオンデマンド研修
 イ 外部検定試験（4 技能）による成果検証
 英語力向上に関する研修を行うとともに、外部試験による成果検証を行う。
 e-Learning による学習サポート体制を継続する。
- ③大学入試改革や発信力強化を見据えた指導力向上 156 千円
 高大接続改革を踏まえ、高等学校教員の指導力向上を図る。
- ④独立行政法人教職員支援機構英語教育海外派遣研修事業 1,700 千円
 英語圏の大学の研修に参加し、英語教授法等を学ぶ。
- ⑤国外大学プログラム 4,864 千円
 英語圏の大学の研修に参加し、英語力を高め、指導法等を学ぶ。

（3）県負担・補助率の考え方

①②は国費及び県費負担。③は全額県負担。④は必要経費から独協負担分等を引いた額を県が負担。⑤は必要経費について1名あたり600千円を県が負担。

（4）類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	192	講師謝金
旅費	755	講師費用弁償、研修旅費
役務費	848	英語力診断テスト受験料
委託料	6,065	専門機関への研修プログラム運営委託、e-Learning 研修委託
負担金	1,600	海外派遣研修に係る研修負担金
合計	9,460	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）国・他県の状況

※国は「英語教育実施状況調査」（文部科学省実施）で得られた回答について、英語担当教員の英語力状況、英語担当教員の授業における英語使用状況、生徒の英語力等について、平成27年度より都道府県別で公表している。

④は富山県、静岡県が県費負担で実施。⑤は中部地域では静岡県のみ実施。

（2）事業主体及びその妥当性

④は独立行政法人教職員支援機構主催

事業評価調書（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 グローバル社会で活躍できる人材の育成のために、小学校英語教育担当者や中学校・高等学校・特別支援学校の英語教員に対して集中的な研修を実施し、英語力の一層の充実と、英語教育に関する指導力の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
①独教英語教育海外派遣研修への参加者	0 (H25)	1 (H29)	1 (H30)	1 (R1)	1 (R3)	100%
②国外大学プログラムへの参加者	0 (H25)	10 (H29)	8 (H30)	8 (R1)	8 (R3)	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 新型コロナウイルス感染拡大により中止。ただし当初計画は以下の通り。
 ①独教英語教育海外派遣補助事業 1人（英国エクセター大学）
 ②国外大学プログラム研修 8人（豪州クイーンズランド大学）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 【英語教員のCEFR B2レベル相当以上の資格取得率】

校種	H30 → R1
中学校	24.5% → 26.4%
高等学校	81.0% → 80.0%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	英語教員の指導力と英語力の向上の必要性が高い。
○	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	英語教員の英語力について一定の向上が一部で図られたが、依然、期待された成果を得られていない部分がある。
△	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者の多忙化解消のため e-learning を継続し、事前研修により学習の効率化を図る。 ・小学校教員に対する Classroom English 講座は、各事務所で開催し、出張等の負担軽減を図る。
○	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・小学校英語教科化に対応するための小学校教員（専科指導加配を含む）の指導力向上 ・中学校英語教員の英語力向上 ・派遣研修に参加する英語教員の人選

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・より多くの英語教員が受講することができる開催時期の検討 ・より積極的に受講してもらうための広報

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	授業力向上推進プロジェクト【学校支援課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	受講者が、授業改善委員とともに授業改善について学び合える